

タイ国における華僑社会の構造

——福建帮の場合——

内田直作

一 はしがき

タイ国バンコックにおける華僑社会の最高集成団体としての、「泰国中華総商会」に下属する「七属」と俗称される地方出身地別の潮州・客家・広肇・海南・福建・江浙・台湾の諸会館のうち、「泰国潮州会館」については、成城大学大学院経済学研究所創設五周年記念論文集のうちに概観したが、本稿では「泰国福建会館」について、その成立の歴史的経過、特性、構造、職能等について分析概観していきたい。

二 福建帮の歴史

通常、福建帮と呼称する場合は、南部福建の海上商人として中国の内外に発展した泉州・漳州両府系の泉漳帮を指すが、泰国福建会館の場合は、一応全福建省を包括し、北部福建の農村行商、都市小商人を主体とする福州

タイ国における華僑社会の構造

タイ国における華僑社会の構造

帮（福清県・興化県をふくむ）のみならず、福建省西北部の長汀県（客家専住県）・永定県（客家専住県）・詔安県（混住県）・平和県（混住県）等の客家帮の参加をもみている。

だが、一九六一年度のバンコック在住の福建会館の会員数合計二八九名のうち、泉漳系一八九名、福州系八名、純客県（永定、長汀）出身者四八名、客家混住県（詔安・龍岩・平和）出身者四三名、台湾省出身者一名であつて、泉漳帮が依然として主体を形成している。

バンコックの対岸のトンブリの会員計八一名についてみる場合、詔安出身者六六名、平和出身者二名に対し、泉漳系は一二名、福州系一名であつて、客家系支配の色彩が濃厚である。そのためか、現在の名誉理事長三名（国會議員一名、ゴム業者一名、錫鉱業者一名）は何れも泉漳系であるが、理事長は長汀出身客家である。このことは前掲の成城大学大学院記念論文集掲載の第一表（同誌第六七頁）にみられる通り、タイ国華僑人口の五六％は潮州系、客家系一六％、海南系一二％、広肇系七％、福建系は七％で、最下位のマイノリティーであり、泰国福建会館の勢力が、泉漳系と客家系とにわかれているが、バンコックとトンブリの会員（京呑会員）を合算すると均衡的になつて、理事長に客家が選出される結果となつたものともみられる。

したがつて、現理事長は泰国客属総会の会員でもあり、同会の交際、体育副股長等の役職も兼任していることが、「泰国華僑客属総会三十週年紀念刊」等を見る場合に明らかにされる。

本国における客家の居住地帯が、福建省から広東省、広西省等に分散していることからして、バンコックでは客家系それ自体は、有力な「泰国華僑客属総会」を結成する以外に、潮州会館や福建会館にも混入していることが、客家系のユニークな特性としてみることがができる。潮州会館では、旧万年豊勢力が圧倒的であるが、福建会

館では客家系が比較的に優位を占めている。

だが、なお福建会館の京吞会員（バンコックとトンブリ）の合計数二七〇名のうちにあつて、泉漳系は最大多数の一八九名を占め、客家系は混住県をもふくめて、一五九名、福州系九名であつて、トンブリ華僑の経済的勢力の低位なこと、名譽理事長のすべてが泉漳系であることからみても、泰国福建会館のなお泉漳系支配の傾向はもろろん否定されえないであらう。

本國福建省が山岳地帯であつて、江西省の省境の武夷一帯には武夷 || Bohua, 工夫 || Congo, 鉄觀音等の名茶の産地としてすぐれる以外は、専ら海上貿易によつて、生業をたてることを余儀なくされ、早くから海上商人型資本としての發達をみていた。戦前では本國各開港市場に進出する以外に、鎖國政策を採用していた明代においても、隆慶元年（一五六七）から福建商人の東西南洋への出海貿易が認められていたし、清代でも廣州が外国貿易の独占港ではあつたが、雍正五年（一七二七）には、福建總督高其倬は、廈門洋行を設立せしめて、綠頭船の南洋への出海貿易を許可して⁽²⁾いた。

さらに、例外的にアカプルコからマニラへのスペイン船のガレオン（呂宋甲板船）貿易は、とくに廈門での貿易が公許されて⁽³⁾いた。江戸時代長崎貿易に従事した清國の官船、民間の額商船の船主の多くも廈門商人であり、また廣州の十三洋行（公行）商人の十中八九もまた廈門商人であつた。⁽⁵⁾

十九世紀初頭におよんでも、イギリス東インド会社の「中国貿易報告」によれば、スペイン人のみが廣州以外に例外的に廈門での貿易の特権を保有し、名目的なものに近くなつてはいたが、なお行使されていたことを特記している。

タイ国における華僑社会の構造

右の海外への出海貿易のみにとどまらず、アヘン戦争後開国により、国内の主要開港市場への進出も開始され、福建会馆の設立をみていた開港都市としては、中国の海関報告等によれば次の通りのものがあげられうる。

膠州	天津	牛莊	營口
芝罘	重慶	宜昌	沙市
漢口	南京	鎮江	寧波
九江	汕頭	広州	瓊州
台南	台北		

これらの諸開港都市の上位商人団体として福建帮の飛躍をみていた。今日の海外でも、シンガポール・マラッカ・ペナン・マニラ・ジャカルタ・スマラン等においても、福建系は人口数的に、経済的にも最高位を占めている。だが、バンコックでは、開港都市でありながら、潮州帮の圧倒的勢力のもとに下位に甘んじている。右はトングリ王朝の潮州澄海県人鄭信たかしん（国王名は鄭昭）支配の時期に、潮州人が大坵してタイ国に移住した影響によるものと理解される。

今日のバンコックで、福建系がマニラ・シンガポール・スマラン・ジャカルタ等の開港都市で支配的地位を占めながら、マイノリティーの地位にいかにおかれているかは、バンコック華僑社会の最高集成団体である「泰国中華総商会」の計五〇名の主席以下の役員中、僅かに二名を占めるのみであって、しかもその一名は長汀出身の客家であり、他の一名が泉州晋江県出身の新聞経営者であって、福建泉漳帮の海上商人資本としての勢力はみるべきものがない。

「泰國中華総商会」の現在の主席は、潮州澄海県出身者であり、副主席二名のうち、一名は潮州惠来県出身、他の一名は嘉応州梅県出身の客家である。役員総数のうち、潮州の韓江流域の海澄饒系一五名、榕江流域の潮揭普系一三名、惠来出身一名で潮州幫が過半数を占め、これにつぐものは客家系六名、広肇系四名、海南系三名、福建系二名、台湾系二名、江浙系一名、潮州系ではあるが、出身県不明のもの三名、計五〇名であつて、潮州系は計三二名で、その圧倒的支配の構造が明らかにされる。⁽⁷⁾

後節に述べる通り、タイ国における福建系の経済的活動はバンコックよりも、マレイシアに近接する南タイの錫鉱業とゴム栽培業において、勢力基盤を保持している。

何れにもせよ、海上商人としての福建幫の海外進出は、中世アラビア商人が福建省の泉州（刺桐城 *Quanzhou*）に來航貿易をみるとともに、かなり早くから開始をみていたが、タイ国渡來の起源は明らかにしがたい。現在のバンコック王朝が開始してから、バンコックに同治十年（西広一八七一年、仏広二四一五年）福建商人達は順興宮を建て、廟内に福建公所を併設したのが、福建會館の前身となった。その後清末ごろ蕭仏成（マラッカ華僑）らがバンコックに渡來して、福建公所を改組して、民国元年（一九二二）元旦福建會館の正式成立をみた。會館の住址は五遷して、一九六九年に現在のロン・ムアン五路に設置され、同時に別に仏統府に新山莊（墓地）が開設された。本幫系の学校としては、一九二二年には培元学校、一九六一年には、中心公学を併設している。培元学校はバンコック唯一の華文義務学校であつて、同時にタイ語教育にも先鞭をつけていた。中心公学は貧寒の学生のための特別優待教育を主旨として⁽⁸⁾いる。

三 福建会館の構造と職能

その構造は前述の通り、バンコックでは福建幫は潮州幫と客家幫に引き離されて、その人口数も全タイで三〇万余（タイ国華僑人口総数、国府統計一九六六年度推計三、七九九、〇〇〇人）とみられ、各地、ことに南タイ方面に集中している。

会館設立当初の会員数は数十名にすぎなかったが、一九六一年度では、バンコック・トンブリ以外の諸地方をもふくめて計一、二六一名を算している。その会員を個人と商号に分類すれば次の通りである。

個人普通会员	一、〇二二名	個人永遠会員	九六名
商号普通会员	一〇六名	商号永遠会員	二六名
賛助会員	一名	計	一、二六一名

一九五二年度は九一名にすぎなかったが、一九六一年度では、一、二六一名へと上昇をみている。そのことは、設立当初はいわゆる厦門商人としての泉漳幫に限られていたのが、漸次福建省北部の福州幫と北部の客家幫をもふくむ全福建省団体へと転換してきたことによるものとみられる。したがって、一九六一年度の会員の出身地別統計では、次の通り泉漳以外のものが、多数を占める結果となっている。

詔安（福客混住県）	二二三名	古田（福州）	一七〇名
南安（泉州）	一三八名	福州（府城）	九九名
同安（泉州）	八七名	安溪（泉州）	八二名

竜岩（混住県）	六〇名	南靖（漳州）	五〇名
海澄（漳州）	四六名	晋江（泉州）	四二名
永春（泉州）	三九名	廈門（泉州）	三六名
永定（客家）	三二名	惠安（泉州）	二六名
莆田（福州）	二二名	金門（泉州）	二〇名
平和（混住県）	一五名	竜溪（漳州）	一五名
閩清（福州）	九名	雲霄（漳州）	一四名
福清（福州）	四名	長汀（客家）	八名
平潭（福州）	二名	永泰（福州）	三名
漳浦（漳州）	一名	台湾	二名
長楽（福州）	一名	仙遊（泉州）	一名
外省賛助会員	一名	出身地不明	三名

総計 一、二六一名（一九六一年二月六日現在）⁽⁹⁾

右のうち、泉漳系六〇五名で、半数をやや下まわり、客家系（混住県をふくむ）三三八名、福州系三一〇名、その他一六名で、泉漳系以外の会員数が、泉漳系のそれを上まわる点で、福建の全省的構造が、潮州会館の全潮州性が名目的にすぎないことは相違している。

バンコックの福建会館の全省的構造が単に名目的なものでなく、泉漳帮（旧称、福建帮）以外に、福州帮と客家

タイ国における華僑社会の構造

帮を包括する実体を保持している以外に、同郷団体の下部構造としての姓氏団体に關しても、小姓分散化の傾向のみられるのが特徴的である。

そこにはマレイシアのペナン島の泉漳系の五大姓（陳・林・邱・楊・謝）が集って、福建公司を組織することき大姓聚居の傾向はみられない。

シンガポールの福建会館もペナンの場合と同様大姓の結集によるものであり、「新嘉坡福建会館會員録、一九六四年三月一日印」によれば、陳姓四〇四名、林姓二四六名、黄姓一九〇名、王姓一五三名、張姓一四八名、李姓一〇八名、劉姓七四名、吳姓七三名等一、四〇〇名で全会員二、五四三名（一九六四年三月現在）の大半を占めている。マレイシアのクアラルンプールの福建会館についても、「雪蘭莪福建会館會員一覽表、吉隆坡、一九六四年三月十五日印」によれば、陳姓三〇七名、林姓三〇六名、劉姓二三七名、黄姓二〇八名、葉姓一九一名、李姓一二一名、王姓八九名等一、五五七名で、全会員数二、三八七名の六五・二％を占め（一九六四年三月現在）、シンガポールの場合とほぼ同様の構造を明らかにしている。如上、ペナン・シンガポール・クアラルンプールの福建会館の場合は大姓の集団で構成されている。

他方、バンコックの福建会館については、安溪出身の王姓四三名と、客家の詔安出身の沈姓四〇名（以上兩姓トンプリの分をもふくむ）の集居が目立つ程度で、そのほかには大姓集居の傾向稀薄で、全省的、分散的性格が明らかにされる。「泰国福建会館第四十一屆理監事名録」によれば、同会館の役員二五名のうち、理事長は汀州客家であり、理事のうちには永定客家一名、監事七名のうちには、竜岩と詔安の客家各一名が参加している。しかも、最上位集成団体の泰国中華総商会の役員五〇名のうち同会館が会董として派遣している二名は、汀州客家の

理事長と、永定客家の理事の二名であって、同会館の主体を構成するとみられる泉漳系からの代表派遣をみていない。この点、きわめて変則的なインタローッキングとなっている。

右の理由としては、泰中華総商会における客家の比重が潮州系について大きく、同会の副主席一名は常に客家であり、合計六名の会董の参加をみていことからして、総商会における政治的発言力を強化するため、マイノリティーの泉漳系がとくに客家系と連携することを必要としたものとも理解される。理事長と理事一名の客家は、福建会館のほか、バンコックの「泰中華僑客属總會」の役員にも参加し、福客連合のインタローッキングが成立している。既往にマレイシアのペラ州の錫鉱区をめぐる、広府系四邑の義興ぎこう会社と、客家の海山かいざん会社との間に、一八六二年から一八七二年にわたる械斗が展開されたが、その場合海山かいざんがペナンの閩南泉州五県人によって組織され、客家の鄭景貴を首領としていた大伯公會とくぱく＝Tokong Society (To Pek Kong) の援助をうけ、福客連合で、広府系に対抗したことが想起される。⁽¹⁾

なお、泰華福建会館の会員総数一、二六一名のうち、バンコック在住のものは、三一〇名、対岸のトンブリ在住のものは一八名であって、会員総数の三二％にすぎないで、三分の二余は、マレイシアに隣接するゴム・錫の産地の南タイに集中している。この点、広肇・江浙・台湾系がバンコックに集中し、潮州・客家・海南系が各地に分散している傾向と対照的である。バンコックにおける福建会館の案外低位であることを反映せしめている。

その職能＝本会館の職能は、他の諸会館とほとんど同じであって、同会館章程第三条の「宗旨」によれば、「本会の宗旨は、感情を連絡し、智識を交換し、社会に勤助し、地産を購置し、館地および校舎を建設して、会務を

タイ国における華僑社会の構造

発展し、教育を振興し、体育運動を発揚し、会員間の婚喪嘉慶、およびその他の福利を互相協助し、福属一切の公産、墳墓、およびその他慈善機関の公産等を管理し、政治にはあづかり関しないことにある。」とあって、泰
国中華総商會に直接下屬していても、経済的団体でも政治的党派でもなく、完全な同郷の相互扶助の社会的団体
であることを明らかにしている。會館はあくまでも、同郷人のための公的機関であつて、たとえ解散の事態に立
ちいたつても、一切の財産から債務を完済して、残余の分は大会の議決によつて、法定の何らかの慈善機関に寄
付することとし、私的分割は禁止され（章程第二十三條）、そこでは、集團主義的な公共性が尊重される。

教育機関としては、一九一四年華文教育の四年生初級小学の培元学校が設立され、福建人を校長とし、十余人
の教員をもつて同郷子女のための学費を徴収しない義務教育を実施していたが、一九三二年の不況に影響され
て、華僑社会唯一の義務学校の閉鎖のやむなきにいたつた。戦後一九五二年におよんで、華校に対する取締はき
びしさを加えていたが、福建會館内に「中心公学」（四年生初級小学）が設立され、一九五七年には学生千余名を
収容しえられる校舎を挽読通路に建設した。同年度の学生数は五六〇名で教師二四名となり、各科目とも中泰文
両語教育を併行的に採用して⁽¹²⁾いる。

祭祀については、華僑には普遍的に混成宗教（道・儒・仏）が支配しているが、広肇系が閩帝（武帝）、客家が
本頭公、海南系が水尾聖娘等を中央神として祭るのに対して、福建系は航海安全の保護神としての天后聖母を中
央神として祭祀する。バンコックにはかつて四つの天后聖母廟があつたが、戦火のため現存するのは、順興宮
（清水祖師）と福蓮宮（天后聖母）となり、一九四九年に潮州系と協同してサンペン街に福興宮（天后聖母）を再建し
ている。

墓地（山莊）としては、シローム路に、光緒二十年（一八九四）に閩山亭を創設して、今日におよんでいる。⁽¹³⁾ 泰
国福建會館の設立は民国元年（一九二二）とされているが、それに先だつて、同治一〇年（一八七二）順興宮内に
福建公所が創設されていた。順興宮の創建の時期は明らかにされえないが、同郷祭葬の事宜が公所・會館の成立
に先行していたことは、華僑社会に共通するところである。

會館はこれら廟産・山莊の管理委員會を組織して、その保全を遺憾なからしめている。泰国福建會館は、他帮
の潮州・広肇・海南系のごとく医院の特設をみていない。潮・客・広・福各帮の合同設立により、今日では広東
省系の色彩の濃い三角路の天華医院（一九〇三年設立）が、その不備を補充しているものとみられる。天華医院創
立者6名のうちには、タイ籍華僑で、侯爵の地位をえた福建省廈門出身の劉明成行の劉聰敏（船務公司、米業経営）
が参加している。同医院の一九五三―四年度の董事二名の帮別は、潮州系7名、客家系4名、広肇系3名、海
南系3名、福建系2名、江浙系1名、台湾系1名であつて、天華^{てんわ}ブロックは全僑性ではあるが、なお広東省系が
支配的である。⁽¹⁴⁾ ほかに、医院、山莊を経営する「華僑報徳善堂」があるが、このいわゆる報徳^{ばうて}ブロックの主体
は、潮州六屬系を主体として成立したが、最近年は全僑性を高め、客家系、広肇系、海南系、台湾系も一―二名
の参加もみているが、一九七一年度の役員一六名のうち、一一名は潮州系で占められ、福建系からは、福建會館
理事長の長汀客家一名が参加しているにすぎない。⁽¹⁵⁾ このことは前述のごとく泰國中華総商会への福建會館代表と
して二名の客家を派遣していることと共通し、バンコックでは客家の政治的発言力がつよく、純福建系は宗旨にも
明らかにされている政治的無関心性の立場をとつて、その表面化を回避しているものともみられる。そのこと
は、タイ国の泉漳系がタイ化の方向をとり、本會館の筆頭名誉理事長はパヤマンラセウエイ（披耶曼那哇叻社威、

タイ国における華僑社会の構造

福建省漳州府海澄県出身)で、タイ国国會議員であり、さらに後述のごとく、泉漳系には正式タイ籍民として、官府・軍人層へ進出しているものも少くなく、タイ国の法律を遵守し、タイ国政府擁護の立場を明らかにしている。そのことは本会館第二任名譽理事長、蘇廷芳(福建省泉州府晋江県出身)が、本会館紀念刊の序のうちにも力説している。⁽¹⁶⁾

上述するところからして、本会館の職能は、専ら教育・祭祀・葬墓等を專管する社会的側面にのみ限られるものとみられるが、バンコックではマイノリティーであっても、南タイでゴム・錫の二大特産品のほか、漁業・農芸・食料品工業・五金・貿易に従事するものが、三〇万人見当集中しており、社会的諸事業以外に、政治的・経済的職能についても、会館が重要な役割を果す場合のあることは否定されえないのである。

以下、それに関連してタイ国、ことに南タイにおける福建帮経済について、概観していくこととする。

四 タイにおける福建帮経済

バンコックにおける福建経済は、マジョリティーの潮州帮におされて、ほとんどみるべきものがない。だが、南タイにおける錫・ゴム業は福建帮の掌中に属し、泰国福建会館の役員名簿によれば、名譽理事長の蘇根柱(同安県、信泰錫膠有限公司)、名譽理事長蘇廷芳(晋江県、和盛棧(ゴム)有限公司)、常務理事蘇国世(同安県、和盛棧有限公司)等の泉州出身者の何れもは、錫・ゴム業に関連している。

バンコックそれ自体における福建帮の目立った事業としては、茶行(茶商)であって、バンコックの茶商会の理事長一名が潮州饒平県出身である以外は、何れも泉州府出身者であり、同会役員一二名のうち、安溪県出身の

王姓が副理事長以下五名を占めている。

福建省は山岳地帯多く、農業の発達をみないで、出海貿易を生業としていたが、茶の栽培は盛んであって、ことに福建省東南部の安溪県は地勢、氣候、土壤が茶樹の栽培の最適の自然条件に恵まれ、武夷山九十九岩のうち、安溪南岩の「鉄観音」は名茶として知られている。茶の廈門語の発音はTayであって、Teaの語源ともなった。⁽¹⁷⁾ 鉄観音のほか、工夫=Congo, 小種=Souchong等が上質茶であり、イギリス東インド会社の主要輸出品目であった。

戦後、本国との貿易の自由喪失とともに、福建茶の輸入は困難となつて、台湾・ベトナム・雲南方面から輸入する程度であつて、バンコック茶業の後退をみている。

バンコック茶商に、安溪県出身の王姓の多いことは、南岩鉄観音の産地の安溪県西南義陽郷に王姓集居をみている結果と推測される。⁽¹⁸⁾ 泉漳幫の典型的な海上商人としての貿易商として目立ったものは、バンコックではみだされない。同じく海上商人の福佬ほくろの潮州万年豊六属の勢力に圧倒されている結果といつて差支えない。

バンコックのソンワ・ロードにあるかつての香叻汕郊、現在名バンコック泰華進出口商会の役員は、潮州六属で占められ、泉漳幫の少数の貿易商も存在するが、独自の同業組合を組織するまでにはおよんでいない。泉漳幫で独自の同業組合を組織するものは、前述の「茶商公会」あるのみである。他は、出入口公司・珠寶行・薬行・脚車行・鋼鉄行・汽船会社・銀行経理等が分散的にみいだされるにすぎない。⁽¹⁹⁾

南タイにおける福建経済と呉陽ウイヤウ 南タイ国における福建系概算三〇万人見当の人口は、南タイに集中していて、ゴム栽培、錫鉱業に従事するものが少くない。米・錫・ゴム・チーク材は、タイ国の四大輸出品目であるが、そ

タイ国における華僑社会の構造

のうち、錫・ゴムの開発は福建の泉漳幫によるものであった。ことに、錫の開発は西欧資本よりも泉漳幫の先鞭にかかるものであった。

マレーシアに隣接する南タイの開発に先鞭したのは、福建省漳州府西興村人の「呉陽」であって、一七五〇年に宋卡に渡来し、トンブリ王朝鄭信支配の時期の一七七五年宋卡の城尹に封ぜられてから、呉陽の子孫は八世代にわたって、一九〇五年まで一二九年間宋卡城尹を歴任した。

一七六九年国王鄭信の南征に際し、呉陽はその全財産を献納して、四島五島の燕窩收税吏に封ぜられ、毎年アヘン五〇斤の納付によって、フアーマー（收税請負人）の地位を確保した。

一七七五年燕窩税を国王に納付して、地方首長として拔擢され、宋卡城尹となり、城内の錫税等の税收を管理した。一七八二年トンブリ王朝が、現在のバンコック王朝に交代してからも、呉陽（一七八四年没）の長子、文輝が二六才で宋卡城尹の地位をついだ。

当時は南部のマレーシア側のマレイ人、西部のビルマ側との国境紛争、インド人、ベトナム人との紛争も絶えなかったが、文輝はこれらの紛争にバンコック王朝に協力し、宋卡は一等城となり、京師に直属し、サイブリ・パタニ・トレンガヌの三城もソンカイの管轄下におかれることとなった。

一八一二年文輝が死亡した後、甥の天鐘がつぎ、ビルマ軍の侵攻に対し、軍功少くなかった。一八一七年天鐘亡き後、その弟の天生がソンカイ城尹となった。マレイ人の度びかさなる攻撃に対しては、華僑の軍隊が組織されていた。タイ人と華僑の連合により、天生はソンカイとマレイ側の七城市を統治した。さらに、天生は同族以外に、他の宗族と団結し、商船三隻を造って貿易にも従事した。一八四七年天生のあとをついだ第五世のソンカ

イ城尹は、文輝の甥の文爽であった。

文爽はソソカイの都市建設以外に、臨海に粟倉を建て、賭場を設け、官船三隻を造り、燕窩税白銀一万五千元をもって、マレイ半島への公路をも建設した。

一八六五年文爽のあとをついだのは、その長子「乃村」で第六世ソソカイ城尹となり、その弟の「乃綿」がついで第七世となった。第六世からは姓名もタイ名を用いた。乃綿のあとは、一八八四年「乃村」がソソカイ城尹となった。一八八四年「乃村」のあとを、乃綿の孫の「乃参」がソソカイ城尹第八世となり、公爵となり、田地八、〇〇〇レイを領した。

一八九六年シナムが改めて省制を設け、ソソカイが洛坤省に吸収されるとともに、「乃参」は副省長に任ぜられた。乃参は後に一九〇一年ソソカイ政務大臣となり、一九〇四年死没した。一七七五年から一九〇四年におよぶまで、漳州人呉氏一族が南タイのソソカイを中心として支配し、その後南タイの錫・ゴム生産地帯を福建幫の勢力範囲に収めていった。⁽²⁰⁾ 華僑はそのことを「落地生根」ととなえ、領土的野心なくして、刻苦農工鉅漁業等に従事し、同族や集団の生活上をはかり、現地の住民、政府と善処して発展をとげるものであって、いわゆる「植民主義」には該当しないことを力説し、自己弁護の立場とするのが通常である。⁽²¹⁾

麟郎王許泗漳は前述の呉陽と同様、南タイにおける福建幫勢力の拡大に指導的役割を果たした人物に、福建省漳州竜溪県霞写社出身の許泗漳（1797-1877）がいた。彼は麟朗の錫鉅区の開発に力を尽し、三世代にわたって、麟朗郡伯となり、政府のための収税請負人としての役割を果たしていた。

一八二二年ペナンをへて渡来し、まず海上商人として南タイとペナン間の帆船貿易に従事していたが、麟朗の

錫産に富むことに着眼して、隣邦方面の収税請負人の地位の入札に雄厚な資本をもって獲得することに成功した。収税業務は、大別すれば(一)出境錫税、(二)アヘン税、(三)酒税、(四)賭税、(五)三%の入境商品税であった。地方官吏と税吏を兼任して漸次週辺の各地へも進出し、収税請負の収益の上昇とともに、ペナンに「高原公司」を開設して、同地で広く苦力労働者を募集してタイに入境せしめた。

錫鉱の開発の有利なことから、苦力労働者の煙酒等の消費面からの収税にも有効であって、その苦汗を前貸し等によって容赦なく吸収することによって、華僑資本の原始的蓄積としての「公司資本」の形成に役立たせしめた。公司コンシは会社をも意味するが、ここでは収税請負の苦力ブローカーを首領とする集団を指称し、無政府的な封建主義の時代から法的秩序の確立した行政機構の成立をみるにいたるまでの時期の所産ともみるべきものであった。華僑資本蓄積の初期の形態は、ファームファーム収税請負による「公司資本」の形成にあったといつて差支えない。その著名なものには、ペナンの苦力ブローカー邱天徳チウテントク(漳州海澄県出身)の組織していた邱氏公司チウシコンシ、ペラ州の錫鉱労働者のブローカーとファーマーでもあった頭家陸佑チウケイリウウ(広東省新会県出身)のその義興公司ギキョウコンシ、クアランプール錫鉱業者の甲必丹葉亜来カピタンヤッアライ(惠州客家)の組織していた葉氏公司ヤッシコンシ等がこれに該当する。⁽²³⁾

許泗漳は、一八五四年には朗州伯となり、一八六二年には隣邦郡大郡侯に封ぜられ、バンコック王朝のラマ三世から五世までの官吏としての地位を確保していた。⁽²⁴⁾

許泗漳のあとをついだのは、第六子の「心美」(1857-1913)であつて、錫鉱業以外に公路建設、第二のペナンとしての普吉の都市建設につとめるほか、マレイシアからゴム樹を移植して南タイの荒地にゴム園を開拓することに成功した。父と同様バンコック王朝の官吏となつて、普吉総督に任ぜられ、董里の収税請負人の地位もうけ

ついでいた。⁽²⁶⁾

南タイにおける前述のような呉氏、許氏の経済開発は、今日タイ国における三十万人見当の福建人の大半がパ
ンコックよりも、南タイのゴム・錫鉱業へと集中せしめる結果となっている。

そこで、注目されることは、これらの福建系先駆者達が、官府側に協力して、呉氏の場合にもみられるよう
に、五代目からはタイ名を呼称し、一応タイ化の傾向がみられることである。だが、その場合にも、冠婚葬祭等
の風俗習慣については中国式をきびしく保守し、ペナンに赴けば華人として行動する二重性もみられる。

だが、他面呉氏の場合、五代目の文爽までは同姓不婚が厳守されていたが、六世代を重ねてからは、同姓婚も
みられるところとなった。葬礼に関しても、風水にしたがって、土葬したのは二代目までであって、三代目の天
鐘からは、タイの風習にしたがって、火葬とし、その後それにしたがっている。建築は完全に中国様式を踏襲し
ていたといわれる。⁽²⁶⁾

タイ化の実態把握は混血児＝Sino-Thai, or Lukchin の問題もあって、きわめて困難ではあるが、華僑の文
化的態度が、本国へか、現地へか何れに重点があるかによって左右されるものといえよう。

何れにもせよ、福建系のうちには、タイ国政府要人を輩出し、会館の筆頭名誉理事長バヤマンラセーウエイが
国会議員であるほか、故人となった軍政元老の「披耶拍鳳」、警視總監の「陳如石」と「蘇天雷」、会館名誉理事
長「蘇廷芳」の叔父「蘇志後」がラマ王世の秘書であったこと等、官府層、軍人層への進出が目立っている。⁽²⁷⁾

前述の呉氏・許氏のタイ国における処世方法を踏襲しているものともみられる。福建系資本の出自は海上商人
であるが、現地に居住定着するとともに、前述の変異的な植民主義ともみるべき「落地生根」主義⁽²⁸⁾で、現地政府

タイ国における華僑社会の構造

と対立することなく、多角的な国内開発と上位の官府・軍人層へも進出をみるにいたらしめている。

タイ国における福建幫はバンコックでは、潮州幫におさされているが、南タイでは、落地生根そのもので深く根をおろし、隣接のマレーシアのペナンからマラッカ・シンガポール等の福建幫支配の諸開港都市と緊密なネットワークをもち、総体的に観察すれば、潮州幫の地位はかえって福建幫の下位にあるといつて差支えない。

- (1) 東西洋考、卷七、餉稅考に曰く、「嘉靖二十六年（一五四七）有仏郎機船載貨泊浯嶼漳泉人往來貿易」、また、曰く、「隆慶改元（一五六七）福建巡撫都御史塗沢民請開禁運販東西二洋」また曰く、「万曆十七年（一五八九）東西洋賈船題定額數歲限八十有八給引」
- (2) 廈門志、卷五、洋船附洋行の条をみよ。
- (3) スペインのマニラのガレオン船貿易の詳細については、William Lytle Schurz, *The Manila Galleon*, New York, 1959, Chapter I, *The Chinese*. をみよ。
- (4) 内田直作著「東洋経済史研究」I、千倉書房刊行、第一章、第四節「弁銅商人団体」をみよ。
- (5) 梁嘉彬著「広東十三行考」、中華民國二十六年二月初版、第二篇、第三章、広東十三行、行名、人名及行商事蹟考をみよ。
- (6) Report from the Select Committee of the House of Commons on *The Affairs of the East-India Company*, "China Trade," London, 1830, p. 5.
- (7) 泰僑僑団名録、四海出版社出版、一九七一年版、第二頁、泰僑中華總會、新第一屆會董の条をみよ。その出身地については、バンコック各華僑団体諸資料参照。
- (8) 泰僑福建會館成立五十週年新址落成紀念特刊、仏歴二五〇三年刊行、第四四―五頁所載「泰僑福建會館簡史」をみよ。

- よ。
- (9) 同右、第二三八―九頁。
- (10) 「泰國華僑客屬總會三十週年紀念刊」中華民國四十六年刊行、第三二―三三頁、および「泰國僑團名録」一九七一年版、第五頁をみよ。
- (11) 本誌第二二号所載、内田直作研究ノート「三藩市唐人街の社会構造―広肇帮の一典型」(一)、第二二〇―二一頁をみよ。
- (12) 泰國福建會館成立五十週年、新址落成紀念特刊、一九六一年刊、培元学校については、第二二九―三〇頁、中心公学については、第一四九―一五八頁をみよ。
- (13) 同右、所載「廟産興山莊回憶録」、第一七二―一八二頁。
- (14) 泰京天華医院、慶祝創院五十年週年、新院落成揭幕紀念刊、所載「泰京天華医院第四十三屆(一九五五―六年度)董事名籍表」をみよ。
- (15) 華僑報德善堂、「堂務報告書」仏歴二五〇一(一九五八)年至二五〇四(一九六一)年度、第二〇頁所載、第十四屆董事芳名録、ならびに、一九七一年度、「泰國僑團名録」、四海出版社出版、第一九頁所載、「華僑報德善堂」をみよ。
- (16) 上掲、泰國福建會館紀念刊、第三二頁所載、「序」をみよ。
- (17) 同右、第七四―七五頁所載「名茶漫談」、ならびに、第八〇頁、「南岩鉄観音」をみよ。
- (18) 同右、「南岩鉄観音」をみよ。
- (19) 泰國華僑大辞典、泰國威提耶功出版社出版、一九六七年度版。
- (20) 吳陽一族については、前掲「泰國福建會館紀念特刊」第二三四―二五四頁所載、「閩僑吳陽及其子孫」をみよ。

タイ国における華僑社会の構造

タイ国における華僑社会の構造

- (21) 同右、第九六―七頁、「福建滄桑史話」をみよ。
- (22) 内田直作著、前掲書、第三章「華僑資本の前期的性格」、第二二〇頁。
- (23) 楊古鼎篇「吉隆坡仙四爺宮創廟史略」をみよ。
- (24) 許泗漳については、上掲「泰国福建会館」所載「麟朗王許泗漳事略」をみよ。
- (25) 許心美については、同右、所載「普吉総督許心美」をみよ。
- (26) 前掲「泰国福建会館」第一〇〇頁。
- (27) 「泰国华僑社团史集」、中興文化出版社印行、中華民國四十九年発行、第一四―五頁。
- (28) 前掲「泰国福建会館」第一三四―五頁。